

株主の皆さまへ

東京都港区元赤坂一丁目5番8号
株式会社 WOWOW
代表取締役 佐久間 昇二
会 長

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成17年6月21日（火曜日）までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 平成17年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル3階「コスモスホール」
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第21期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
 - 第1号議案 第21期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（29頁から31頁）に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役17名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

全般的概況

放送業界におきましては、昨年夏のアテネ五輪を契機として、デジタル3波（BS / 東経110度CS / 地上）共用受信機の普及に大きな弾みがつき、デジタル放送の市場が急速に拡大し、地上波・BSデジタル放送の視聴世帯数も大きく増加いたしました。当社グループにおいても、この追い風に乗る形で様々な施策を展開いたしました。高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求し、営業販促面では、デジタルテレビの需要が拡大した夏と年末の商戦期に、サッカー「UEFA EURO 2004™」や「生中継！サザンオールスターズ 年越しライブ '04～'05」などの大型番組に加え、番組と連動した形の加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社グループは東経110度CSデジタル放送事業をBSデジタル放送とのマルチチャンネルサービスという新しい形で昨年12月、「WOWOWデジタルプラス」という名称のもとに開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は639億円と、前連結会計年度に比べ22億89百万円（3.7%増）の増収となりました。また、経常利益は販売促進費等の加入獲得コストの削減等により26億65百万円と、前期に比べ29億37百万円の増益となり、当期純利益は22億3百万円と、前期に比べ32億75百万円の増益となりました。

各部門の営業状況は次のとおりであります。

部門別概況

() 放送部門

新年度を迎え、WOWOWオンリーの価値作りを目指して、ブランドメッセージを「Only W」といたしました。年度を通じて独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビ

ジョン&5.1chサラウンドの映画の充実を図るとともに、好評を博しております海外ドラマの新しい取り組みとして話題の韓国ドラマなどの充実を図ってまいりました。オリジナル番組「ドラマW」につきまして、宮部みゆき原作の「理由」は、ギャラクシー賞5月度月間賞を受賞するほか、劇場映画として全国ロードショー公開されました。さらに石田衣良原作の「4TEEN」は、ギャラクシー賞8月度月間賞受賞に加え、文化庁の芸術祭優秀賞を受賞しました。また、「ドラマW」は自社の放送だけでなく、DVD化、地上民放局での放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。

上半期においては、6月にはヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」を中心にしたイベント編成を展開いたしました。7月に実施しました番組改編では、特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果が出てきております。また、毎月のプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容の充実を図りました。

下半期においては、サザンオールスターズの年越しライブをはじめ、年末商戦に向けたイベント感のある番組を編成いたしました。

加えまして、サッカーの大久保嘉人選手がスペイン一部リーグのチームへ移籍したことを受け、同選手の出場予定試合を全試合放送しております。

また、2月は音楽業界最大の賞である「グラミー賞2005」を初めてハイビジョンと5.1chサラウンドで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第77回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。

()営業部門

上半期は、「UEFA EURO 2004™」をトータル・プロモーションの柱として利用し、加入者特典や販促キャンペーンを実施したほか、各家電メーカーの夏のアテネ五輪に向けたデジタル3波共用の高画質・高音質用受信機への普及拡大の流れを利用し、ハイビジョ

ンと5.1chサラウンドの番組を中心に据えた加入促進活動を展開いたしました。

下半期、特に年末年始の商戦期には大久保選手とキャラクター契約を締結し、編成と連動した番組中心の販売促進活動を展開いたしました。

また、東経110度CSデジタル放送とデジタルWOWOWのシームレスなサービス「WOWOWデジタルプラス」で割安な「WOWOWクオリティパック」の販売を開始しました。特に、WOWOWに既加入のお客様が新たに「WOWOWデジタルプラス」をご利用される場合の加入料と基本料は無料とすることで、アナログ契約からデジタル契約への移行促進施策の一つとして実施いたしました。さらに、カード会社との提携による「加入キャッシュバック・キャンペーン」など、他社との提携による様々な加入施策を実施してまいりました。

デコーダ不要のデジタル受信機の普及にあわせ、従来の代理店、CATV経由の加入チャンネルに加え、双方向データ放送やインターネットでの加入、カスタマーセンターへの直接申し込み等、新たな加入ルートの構築を行い、積極的に加入促進活動をいたしました。

以上の結果、当期の新規加入者数は、320,573名（前期比2.9%増、内BSデジタル127,604名）、解約者数は344,104名（同5.7%増、内BSデジタル55,584名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は23,531名の減少（前期に比べ9,688名減）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は122,355名（同79.1%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,461,150名（前期比0.9%減、内デジタル599,340名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前期末に比べ194,375名増加し、全加入者数に占める割合が16.3%から24.4%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

()その他

関係会社につきましては、顧客管理業務やテレマーケティング事業を行っている㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、事業拡大を推進し、テレマーケティング機能の更なる充実・強化を目的として、テレマーケティング会社、㈱イー・テレサービスと本年

2月1日に合併いたしました。両社の有する顧客基盤をもとに、当社グループの事業拡大を目指してまいります。

また、加入獲得業務を行っている(株)WOWOWマーケティングは、アナログおよびデジタル機器のセット販売等により、WOWOWの加入獲得に貢献しております。

企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産7億7百万円であり、主なものはデジタルハイビジョンスタジオ設備であります。また、無形固定資産4億8百万円であり、主なものは次期顧客管理システムの開発であります。

企業集団の資金調達の状況

当社は平成16年6月15日付けで、第三者割当増資を行い、新株式44,100株を発行し、52億3百万円を調達しております。

(2) 企業集団が対処すべき課題

テレビ受信機器のデジタル化への流れは、着実に進展しており、昨年秋より顕著となったデジタル受信機器の店頭価格の低下により、値ごろ感も出ていることから、さらに普及拡大していくことが見込まれています。当社グループとしては、デジタルに特化した新しいWOWOWへと進化していくために、このようなデジタル化の波に乗り、有料放送事業の「収益性」「成長性」を確実なものにするとともに、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、徹底した経費の合理化とアナログからデジタルへの加入者構造の改革に取り組むほか、お客様の声を真摯に受け止め、ニーズを先取りするような新しい番組やサービスの開発を全社一丸となって推進してまいります。

放送サービスについては、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「ハイビジョン&5.1chサラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャリティ」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

また、BS放送事業を中核に置きながら、「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としており、BSデジタル放送の新たなサービス、CS放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるように有機的な連動を図ってまいります。すでに規格策定が進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発にも引き続き注力いたします。また、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした新たな会員ビジネスの創出を目指します。

さらに、当社グループでは、企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス体制とともに、新たに個人情報保護体制を構築し、確実な実践に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第18期	第19期	第20期	第21期 (当連結会計年度)
		〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
営 業 収 益		65,343百万円	62,998百万円	61,610百万円	63,900百万円
経常利益(損失)		1,945百万円	1,152百万円	272百万円	2,665百万円
当期純利益(損失)		2,141百万円	538百万円	1,072百万円	2,203百万円
1株当たり当期純利益(損失)		21,576円52銭	5,344円45銭	10,745円74銭	16,296円11銭
総 資 産		49,550百万円	40,419百万円	41,798百万円	42,304百万円
純 資 産		4,289百万円	4,660百万円	3,438百万円	10,489百万円
連結子法人等		4社	3社	3社	2社
持分法適用会社		0社	3社	2社	2社

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき計算しております。
2. 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

当社の営業成績および財産の状況の推移

期 別 区 分	第18期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第19期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第20期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第21期(当期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営 業 収 益	64,570百万円	61,940百万円	60,539百万円	62,508百万円
経常利益(損失)	1,412百万円	1,340百万円	373百万円	2,343百万円
当期純利益(損失)	2,123百万円	729百万円	2,737百万円	2,030百万円
1株当たり当期純利益(損失)	21,401円10銭	7,285円14銭	27,346円11銭	15,037円42銭
総 資 産	47,965百万円	40,423百万円	40,134百万円	40,609百万円
純 資 産	4,633百万円	5,284百万円	2,698百万円	9,580百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき計算しております。
2. 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第20期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

衛星（BS，CS）による放送事業
放送番組、ビデオ、映画等の企画、制作、販売ならびに購入
放送時間の販売
通信販売業
テレマーケティング事業
その他、上記に関連する業務

(2) 企業集団の主要な事業所

当社の主要な事業所

本 社 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

放送センター 東京都江東区辰巳二丁目1番58号

子法人等の事業所

(株)ワウワウ・コミュニケーションズ（本社） 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

(株)WOWOWマーケティング（本社） 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 330,000株

発行済株式総数 144,222株

株 主 数 5,279名

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社フジテレビジョン	14,336株	9.94%	株	%
株 式 会 社 東 京 放 送	12,913	8.95		
日本テレビ放送網株式会社	12,082	8.37		
松下電器産業株式会社	11,004	7.62		
株 式 会 社 東 芝	7,000	4.85		
三菱商事株式会社	5,506	3.81		
株式会社日立製作所	5,260	3.64		
株 式 会 社 電 通	4,000	2.77		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	3,004	2.08		
株式会社朝日新聞社	2,776	1.92		
ザ・チェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	2,528	1.75		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,479	1.71		
株式会社クレディセゾン	2,080	1.44		
株式会社産業経済新聞社	1,730	1.19		
株式会社テレビ朝日	1,730	1.19		
株式会社テレビ東京	1,730	1.19		
株式会社日本経済新聞社	1,730	1.19		
株式会社読売新聞東京本社	1,730	1.19		

- (注) 1. 出資比率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社電通口）の持株数3,004株は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(4) 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計又は平均	366名	8名増	38.5歳	6年9ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
㈱ワウワウ・コミュニケーションズ	532百万円	75.2%	顧客管理及びテレマーケティング業務
㈱WOWOWマーケティング	400百万円	100.0%	加入獲得業務

企業結合の経過

当社の子会社である㈱ワウワウプログラミングは、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し当社へ供給していましたが、平成16年11月末に当該事業を当社に移管し平成16年12月24日に株主総会の決議により解散、平成17年3月28日に清算終了いたしました。

企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は639億円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、経常利益は26億65百万円（前連結会計年度に比べ29億37百万円増）、当期純利益は22億3百万円（前連結会計年度に比べ32億75百万円増）となりました。

(6) 主要な借入先、借入額および借入先が有する当社の株式の数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社みずほコーポレート銀行	1,349百万円	840株	0.58%
株式会社三井住友銀行	675	230	0.15
株式会社UFJ銀行	600		
株式会社横浜銀行	600		
株式会社りそな銀行	600		
株式会社東京スター銀行	600		
株式会社八十二銀行	75		

- (注) 1. 上記7行からの借入は株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローンであります。
2. 出資比率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	佐久間 昇 二	
代表取締役社長	廣 瀬 敏 雄	
常 務 取 締 役	吉 永 弘 幸	営業総括(営業,顧客サービス,プロモーション担当)
常 務 取 締 役	有 園 徹	総務、渉外、コンプライアンス担当
取 締 役	出 水 啓一朗	株式会社CS-WOWOW 代表取締役社長
取 締 役	関 川 修 一	経理局長、情報システム担当
取 締 役	金 子 康 雄	放送総括(編成,技術担当)
取 締 役	黒 水 則 顯	経営企画局長、IR広報、人事担当
取 締 役	西 室 泰 三	株式会社東芝取締役会長
取 締 役	加 藤 秀 俊	独立行政法人国際交流基金日本語国際センター所長
取 締 役	松 本 善 臣	興和不動産株式会社顧問
取 締 役	間 部 耕 幸	日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長
取 締 役	原 田 俊 明	株式会社東京放送執行役員メディア推進局長
取 締 役	飯 島 一 暢	株式会社フジテレビジョン執行役員経営企画局長
監 査 役 (常勤)	日 比 正	
監 査 役	絹 村 和 夫	財団法人セゾン文化財団会長
監 査 役	小 山 敬 次 郎	財団法人児童育成協会副理事長
監 査 役	松 香 茂 道	株式会社日立製作所特命顧問

- (注) 1. 取締役のうち、西室泰三、加藤秀俊、松本善臣、間部耕幸、原田俊明および飯島一暢は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役である日比 正、絹村和夫、小山敬次郎および松香茂道は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 平成16年6月23日、専務取締役石川博明、専務取締役小林正昭、常務取締役寺田正彦、取締役森 岩於、取締役古谷正人、監査役須賀禎之は退任いたしました。
- (2) 平成16年6月23日、関川修一、金子康雄、黒水則顯、間部耕幸、原田俊明、飯島一暢は取締役に、日比 正は監査役に新たに就任いたしました。
- (3) 平成16年8月3日有園 徹は常務取締役に新たに就任いたしました。

(8) 会計監査人に対する報酬等

当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額

33百万円

の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

29百万円

の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

22百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	25,679	流 動 負 債	25,738
現金及び預 金	9,365	買 掛 金	8,763
売 掛 金	2,255	1年以内返済予定の長期借入金	1,000
番 組 勘 定	12,846	未 払 金	1,370
貯 蔵 品	370	未 払 費 用	3,017
前 払 費 用	228	未 払 法 人 税 等	109
繰 延 税 金 資 産	55	前 受 収 益	10,621
そ の 他	643	賞 与 引 当 金	117
貸 倒 引 当 金	86	そ の 他	738
固 定 資 産	16,625	固 定 負 債	5,715
有 形 固 定 資 産	5,012	長 期 借 入 金	3,500
放 送 衛 星	1,689	長 期 未 払 金	1,167
建 物 及 び 構 築 物	2,191	退 職 給 付 引 当 金	737
機 械 及 び 装 置	940	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	197
そ の 他	191	そ の 他	112
無 形 固 定 資 産	6,020	負 債 合 計	31,453
借 地 権	5,011		
営 業 権	125	<u>少 数 株 主 持 分</u>	
ソ フ ト ウ ェ ア	779	少 数 株 主 持 分	361
そ の 他	103		
投 資 其 他 の 資 産	5,592	<u>資 本 の 部</u>	
投 資 有 価 証 券	695	資 本 金	5,000
関 係 会 社 株 式	3,792	資 本 剰 余 金	2,738
繰 延 税 金 資 産	109	利 益 剰 余 金	2,939
敷 金 ・ 保 証 金	654	株 式 等 評 価 差 額 金	188
長 期 貸 付 金	196	資 本 合 計	10,489
そ の 他	143		
貸 倒 引 当 金	0	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	42,304
資 産 合 計	42,304		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	有料放送収入	59,480		
	広告放送収入	390		
	その他の収入	4,028	63,900	
	営業費用			
	事業費	38,159		
	販売費及び一般管理費	22,654	60,813	
	営業利益		3,086	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	40	
雑収入		28	69	
営業外費用				
支払利息		158		
持分法による投資損失		139		
為替差損失		134		
雑損失		58	490	
経常利益		2,665		
特別損益の部	特別利益			
	持分変動損益	121		
	投資有価証券売却益	15		
	貸倒引当金戻入益	21	158	
	特別損失			
	固定資産除却損	7		
	投資有価証券評価損	294		
	関係会社事業所移転費用	57		
リース解約損	21	381		
税金等調整前当期純利益		2,442		
法人税、住民税及び事業税	139			
法人税等調整額	46	186		
少数株主利益		52		
当期純利益		2,203		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数..... 2 社

会社の名称.....(株)ワウワウ・コミュニケーションズ

(株)WOWOWマーケティング

前期において連結対象としていた(株)ワウワウプログラミングは平成17年3月28日で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等の数..... 2 社

会社の名称.....(株)ワウワウ・ミュージック・イン

(株)ケータイワウワウ

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても重要性がないため、除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数..... 2 社

会社の名称.....(株)CS-WOWOW

(株)放送衛星システム

持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社の数..... 4 社

会社の名称.....(株)ワウワウ・ミュージック・イン

(株)ケータイワウワウ

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

(株)メルサット

持分法を適用しない理由

連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日に一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

番組勘定	個別法にもとづく原価法によっております。
貯蔵品	先入先出法にもとづく原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,018百万円

(2) 担保提供資産

建物	1,869百万円	機械及び装置	819百万円
工具器具備品	26百万円		

なお、上記の他、放送衛星（BSAT-1a）の保険金請求権に対し、質権設定されております。

(3) 保証債務 3,200百万円

(4) 期末における発行済株式の種類および総数

当社の発行済株式総数	普通株式	144,222株
------------	------	----------

3. 連結損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 16,296円11銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	2,203百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	2百万円
普通株式に係る当期純利益	2,200百万円
普通株式の期中平均株式数	135,040株

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社WOWOW

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 細井和昭 (印)
指定社員 業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 (印)

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社WOWOW及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会監査報告書

謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月16日

株式会社WOWOW 監査役会

監査役（常勤） 日 比 正 ⑩

監査役 絹 村 和 夫 ⑩

監査役 小 山 敬 次 郎 ⑩

監査役 松 香 茂 道 ⑩

(注) 監査役日比 正、絹村和夫、小山敬次郎および松香茂道は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	24,338	流 動 負 債	25,348
現金及び預金	8,519	買 掛 金	8,390
売 掛 金	1,869	1年以内返済予定の長期借入金	1,000
番 組 勘 定	12,846	未 払 金	1,348
貯 蔵 品	370	未 払 費 用	3,222
前 払 費 用	183	預 り 金	167
為 替 予 約	528	前 受 収 益	10,621
そ の 他	108	賞 与 引 当 金	50
貸 倒 引 当 金	87	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	528
		そ の 他	18
固 定 資 産	16,270		
有形固定資産	4,754	固 定 負 債	5,680
放 送 衛 星	1,689	長 期 借 入 金	3,500
建 物	2,027	長 期 未 払 金	1,167
構 築 物	30	退 職 給 付 引 当 金	728
機 械 及 び 装 置	940	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171
工 具 器 具 備 品	66	そ の 他	112
無形固定資産	5,843	負 債 合 計	31,028
借 地 権	5,011		
ソ フ ト ウ ェ ア	765	<u>資 本 の 部</u>	
そ の 他	66	資 本 金	5,000
投資その他の資産	5,672	資 本 剰 余 金	2,738
投 資 有 価 証 券	3,906	資 本 準 備 金	2,601
子 会 社 株 式	834	そ の 他 資 本 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	37	減 資 差 益	136
そ の 他	964	利 益 剰 余 金	2,030
貸 倒 引 当 金	70	当 期 未 処 分 利 益	2,030
		株 式 等 評 価 差 額 金	188
資 産 合 計	40,609	資 本 合 計	9,580
		負 債 及 び 資 本 合 計	40,609

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	有料放送収入	59,611	
	広告放送収入	390	
	その他の収入	2,506	62,508
	営業費用		
	事業費	38,039	
	販売費及び一般管理費	21,870	59,909
	営業利益		2,599
	営業外収益		
	受取利息	112	
受取配当金	22		
雑収入	29	164	
営業外費用			
支払利息	150		
為替差損	156		
貸倒引当金繰入額	55		
雑損失	57	420	
	経常利益		2,343
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	15	15
	特別損失		
	投資有価証券評価損	294	
	リース解約損	21	316
税引前当期純利益			2,041
法人税、住民税及び事業税			11
当期純利益			2,030
前期繰越損失			8,846
減資による繰越損失填補額			8,846
当期未処分利益			2,030

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、次のとおりです。
時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

番 組 勘 定 個別法にもとづく原価法によっております。
貯 蔵 品 先入先出法にもとづく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

無形固定資産 映画は定率法、その他は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	34百万円
短期金銭債務	601百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,693百万円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備の一部および事務機器の一部はリース契約により使用しております。

(4) 放送衛星については、割賦契約により購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は1,688百万円であります。

(5) 取締役に対する金銭債権・債務

金銭債権	508百万円	金銭債務	6百万円
------	--------	------	------

上記金額は、当社取締役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(6) 担保提供資産

建物	1,869百万円	機械及び装置	819百万円
工具器具備品	26百万円		

なお、上記の他、放送衛星（BSAT-1a）の保険金請求権に対し、質権設定されております。

(7) 保証債務 3,200百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営業収益	197百万円
	営業費用	12,592百万円
	営業取引以外の取引高	91百万円
(2) 1株当たり当期純利益		15,037円42銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	

損益計算書上の当期純利益	2,030百万円
普通株式に係る当期純利益	2,030百万円
普通株式の期中平均株式数	135,040株

利益処分案

摘要	金額
当期末処分利益	2,030,653,702円
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき2,000円)	288,444,000円
別途積立金	1,000,000,000円
次期繰越利益	742,209,702円

会計監査人監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

株式会社WOWOW

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 長坂 隆 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書

謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役との会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分などに関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月16日

株式会社WOWOW 監査役会

監査役（常勤）	日 比 正	Ⓢ
監査役	絹 村 和 夫	Ⓢ
監査役	小 山 敬 次 郎	Ⓢ
監査役	松 香 茂 道	Ⓢ

(注) 監査役日比 正、絹村和夫、小山敬次郎および松香茂道は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

144,058個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第21期利益処分案承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類26頁に記載のとおりであります。

平成16年度による当期末処分利益は2,030,653,702円、これに対し、株主配当金として288,444,000円、別途積立金として1,000,000,000円、その結果、次期繰越利益を742,209,702円とする処分案であります。

当期におきましては、株主各位のご支援を得て上期に実施できた一連の資本政策による財務体質の改善と、経費節減等の経営努力により、配当可能な業績を達成することができました。

これを受けて利益処分案として、創業以来初めてとなる配当を1株につき2,000円として実施させていただきたく存じます。

今後は、業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、継続的な配当を実施できるよう全力を尽くしてまいります。

何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、放送事業の多様化とインターネット等を利用した新規事業分野の事業展開に備え、当社定款第2条（目的）について下記のとおり追加および変更を行うものであります。
- (2) 将来における事業規模の拡大と新株式の発行などに備え、現行定款第5条（発行する株式の総数）に定める当会社の発行する株式の総数を33万株から57万株に増加させるものであります。
- (3) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行され、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように、定款第6条に自己株式の取得の規定を新設し、現行定款第6条以下を各1条ずつ繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(目的) 第2条 当社は次の事業を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 衛星による放送事業（有料放送を含む）</p> <p>(2) 放送番組、ビデオ、オーディオ、映画等の企画、制作、販売ならびに購入</p> <p>(3) 放送時間の販売</p> <p>(4) 衛星放送の受信機器、有料放送用機器類および付帯設備の販売ならびに賃貸</p> <p>(5) 衛星放送技術の開発、指導ならびに販売</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p><u>(6)</u> 出版物の刊行ならびに販売</p> <p><u>(7)</u> コンピュータ・ソフトウェア、データベースの企画、制作ならびに販売</p> <p><u>(8)</u> 映画、音楽、美術、スポーツその他講演・講習会の企画、制作ならびに興行</p> <p><u>(9)</u> 著作物、商標等の使用権の販売およびそれらを複製使用した日用品雑貨、スポーツ用品、衣料品、家庭電気機械器具、時計、玩具等の販売</p> <p><u>(10)</u> 電気通信等各種媒体による情報提供サービス業</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p>(目的) 第2条 当社は次の事業を行うことを目的とする。</p> <p>(現行どおり)</p> <p><u>(6)</u> <u>放送、通信等における映像・音声・データ等の送業務および顧客との契約の締結手続の代行、顧客からの料金徴収の代行等の顧客管理業務</u></p> <p><u>(7)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(8)</u> <u>コンピュータ・ソフトウェア、データベースの企画、制作、販売および整備ならびにデータ処理に関する運営管理業務</u></p> <p><u>(9)</u> <u>映画、音楽、美術、スポーツその他講演・講習会の企画、制作および興行ならびに企業経営に関する講演・講習会、研修会等の企画、立案および実施</u></p> <p><u>(10)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(11)</u> <u>電気通信等各種媒体による情報提供サービス業および情報処理サービス業ならびに各種マーケティング業務等の顧客サービス業</u></p> <p><u>(12)</u> <u>電気通信役務利用放送法に定める電気通信役務利用放送事業者としての事業</u></p>

現行定款	変更案
<p><u>(11)</u>電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p>(新設)</p> <p><u>(12)</u>通信販売業</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(13)</u>前各号に関連する一切の事業</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>33</u>万株とする。</p> <p>(新設)</p> <p>第<u>6</u>条 ↓ 第<u>39</u>条 (記載省略)</p>	<p><u>(13)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(14)</u>広告、宣伝業および広告代理店業務ならびに会員サービスにおける会員の募集および募集代行業務</p> <p><u>(15)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(16)</u>生命保険の募集に関する業務ならびに損害保険代理店業務</p> <p><u>(17)</u>労働者派遣事業</p> <p><u>(18)</u> (現行どおり)</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>57</u>万株とする。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第<u>6</u>条 当社は、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</p> <p>第<u>7</u>条 ↓ 第<u>40</u>条 (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役17名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（14名）の任期が満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため3名を増員し、取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表の状況	当社発行株式の所有数
1	さくま しょうじ 佐久間 昇 二 (昭和6年11月23日生)	昭和62年2月 松下電器産業(株)取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成14年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社代表取締役会長 (現任)	208
2	ひろ せ とし お 廣 瀬 敏 雄 (昭和26年5月12日生)	平成7年10月 ㈱日本興業銀行より当社へ出向 当社へ転籍入社 平成13年6月 当社取締役テレビ編成局長 平成15年4月 当社取締役放送総括 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任)	184

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表の状況	当社発行株式の所有数
3	よし なが ひろ ゆき 吉 永 弘 幸 (昭和23年12月26日生)	平成10年4月 松下電器産業(株)物流統括部企画グループ リーダー 平成11年4月 当社出向 営業局長 平成14年9月 当社執行役員プロモーション局長 平成14年12月 当社執行役員営業局長 平成15年6月 当社常務取締役営業総括 平成17年4月 当社常務取締役営業統括本部長 (現任)	3
4	あり その とおる 有 菌 徹 (昭和23年10月10日生)	平成13年1月 郵政事業庁関東郵政監察局長 平成14年8月 同庁退職 平成14年8月 (社)情報通信技術委員会事務局 平成15年3月 同専務理事 平成16年8月 当社常務取締役 (現任)	2
5	せき かわ しゅう いち 関 川 修 一 (昭和22年11月29日生)	平成14年4月 松下電器産業(株)システム・電材営業部門・経理グループグループマネージャー 平成15年4月 松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社経理グループ グループマネージャー 平成16年5月 松下電器産業(株)退社 平成16年6月 当社入社 顧問 当社取締役 (現任)	3
6	くろ みず のり あき 黒 水 則 顯 (昭和29年6月30日生)	平成2年3月 (株)オール・エフ・ラジオ日本退社 当社入社 平成13年7月 当社執行役員プロデュース局長 平成14年12月 当社人事局長 平成16年6月 当社取締役経営企画局長 (現任)	8
7	かね こ やす お 金 子 康 雄 (昭和30年7月3日生)	平成2年4月 (株)ザテレビジョンより当社へ出向 平成4年5月 当社へ転籍入社 平成13年7月 当社執行役員営業本部販売促進部次長 平成14年4月 当社執行役員プロモーション局長 平成16年6月 当社取締役放送総括 平成17年4月 当社取締役放送統括本部長 (現任)	12

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表の状況	当社発行株式の所有数
※8	たはら まさあき 田原賢明 (昭和26年2月6日生)	平成11年4月 三菱商事(株)放送事業開発ユニットマネージャー 平成14年12月 同社より(株)アール・エフ・ラジオ日本へ出向 常務取締役編成局長兼社長室長 平成16年7月 当社入社 広告・事業総括 平成17年4月 当社広告・事業統括本部長(現任)	—
※9	まつ い ひで き 松井英樹 (昭和24年8月29日生)	平成12年3月 松下電器産業(株)宣伝事業部エリアマーケティング部長 平成13年4月 同社より(株)イー・ピー・エフ・ネット出向 平成14年9月 同社より当社へ出向 平成16年2月 当社営業局長兼データベースプロモーション部長 平成17年5月 当社第一営業局長兼東日本営業部長(現任)	—
※10	はし もと はじめ 橋本元 (昭和37年9月25日生)	平成2年3月 鐘紡(株)退社 平成2年4月 当社入社業務局マーケティング推進部 平成15年4月 当社編成局編成部長兼アナウンスグループリーダー 平成16年6月 当社編成局長 平成17年4月 当社編成制作局長(現任)	7
11	かとう ひでとし 加藤秀俊 (昭和5年4月26日生)	平成8年11月 国際交流基金日本語国際センター所長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 中部大学 学術顧問(現任)	1
12	まつ もと よし おみ 松本善臣 (昭和14年8月28日生)	平成9年6月 (株)日本興業銀行取締役副頭取 平成11年6月 同社取締役副頭取退任 平成11年7月 興和不動産(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年10月 興和不動産(株)取締役会長 平成16年7月 同社顧問(現任)	—
13	まな べ こう へい 間部耕平 (昭和9年1月20日生)	昭和60年6月 日本テレビ放送網(株)取締役制作技術局長 平成6年5月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副会長 平成15年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
14	はら だ とし あき 原田俊明 (昭和19年6月6日生)	平成9年10月 (株)東京放送送営企画局専任局長(日本デジタル放送サービス(株)出向) 平成14年1月 同社BS会議事務局局長兼経営企画局理事(株)トレスーラ出向代表取締役社長 平成16年5月 同社執行役員メディア推進局長(現任)(株)トレスーラ出向代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	4

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表の状況	当社発行株式の所有数
15	飯島 一暢 (昭和22年1月4日生)	平成7年4月 三菱商事(株)メディア放送事業部長 平成9年5月 (株)フジテレビジョン入社 平成9年6月 ジュエィ・スカイ・ビー(株)出向放送本部長 平成11年6月 (株)フジテレビジョン経営企画局局長 平成13年6月 同社執行役員 経営企画局長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
※16	岡村 正 (昭和13年7月26日生)	平成6年6月 (株)東芝取締役情報処理・制御システム事業本部長 平成8年6月 同社常務取締役情報通信・制御システム事業本部長 平成12年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成15年6月 同社取締役 代表執行役社長(現任)	—
※17	津賀 一宏 (昭和31年11月14日生)	平成13年6月 松下電器産業(株)マルチメディア開発センター所長 平成15年1月 同社パナソニックAVCネットワーク社 AVCネットワーク事業グループ AVCモバイル・サーバ開発センター所長 平成16年6月 同社役員(現任)	—

- 注) 1. 候補者間部耕萃氏は日本テレビ放送網(株)の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で映画製作投資事業および放送権購入等の取引関係があります。
2. 候補者岡村 正氏は(株)東芝の取締役代表執行役社長を兼務しており、当社は同社との間で映像機器等の取引関係があります。
3. その他の候補者と会社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
4. ※は新任候補者であります。
5. 候補者加藤秀俊氏、松本善臣氏、間部耕萃氏、原田俊明氏、飯島一暢氏、岡村 正氏、津賀一宏氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
6. 当社発行株式の所有数は平成17年3月31日現在のものであります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役松香茂道氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠の監査役として1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期の満了の時までとなります。また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表の状況	当社発行株式の所有数
はっちょうじ 八丁地 (昭和22年1月27日) たかし 隆	平成9年11月 ㈱日立製作所企画室長 平成14年4月 同社情報・通信グループCOO兼CTO 平成15年6月 同社執行役常務 平成16年4月 同社執行役専務 グループ戦略本部 G-法務・コミュニケーション部門長 (現任)	—

- 注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 八丁地隆氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます出水啓一朗氏、西室泰三氏および本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任されます松香茂道氏に対し、それぞれの在任中の労に報いるため、当社所定の基準により、相当の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

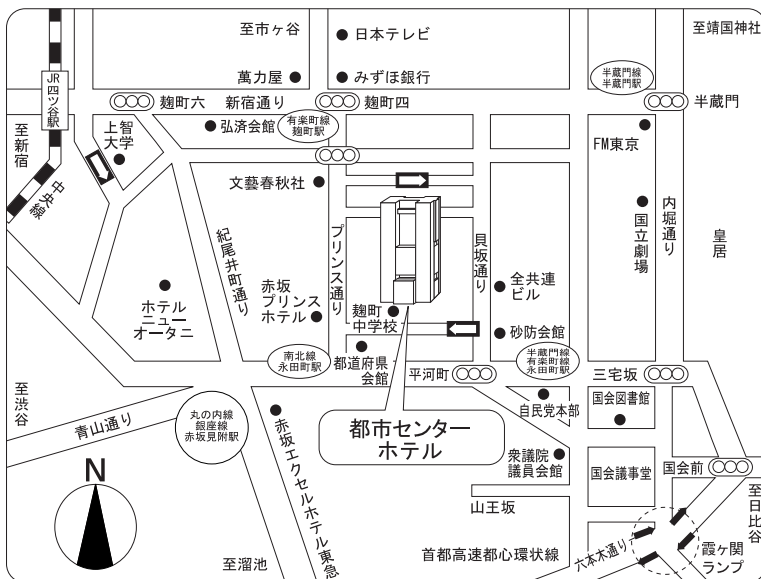
退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
でみず けい いち ろう 出 水 啓 一 朗	平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役兼㈱CS-WOWOW代表取締役社長 現在に至る
にし むろ たい ぞう 西 室 泰 三	平成9年6月 当社取締役 現在に至る
まつ か しげ みち 松 香 茂 道	平成13年6月 当社監査役 現在に至る

以上

第21回定時株主総会会場へのご案内

会 場 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル3階「コスモスホール」



交通機関と所要時間

地下鉄 麹町駅（有楽町線）半蔵門方面出口より徒歩約4分

地下鉄 永田町駅（有楽町線・半蔵門線）4番・5番出口より徒歩約4分

地下鉄 永田町駅（南北線）9番出口より徒歩約3分

地下鉄 赤坂見附駅（丸の内線・銀座線）より徒歩約8分

J R 四ツ谷駅麹町口より徒歩14分

都バス 平河町二丁目・都市センター前（新橋駅 市ヶ谷駅 大久保駅）